

事業概要シート

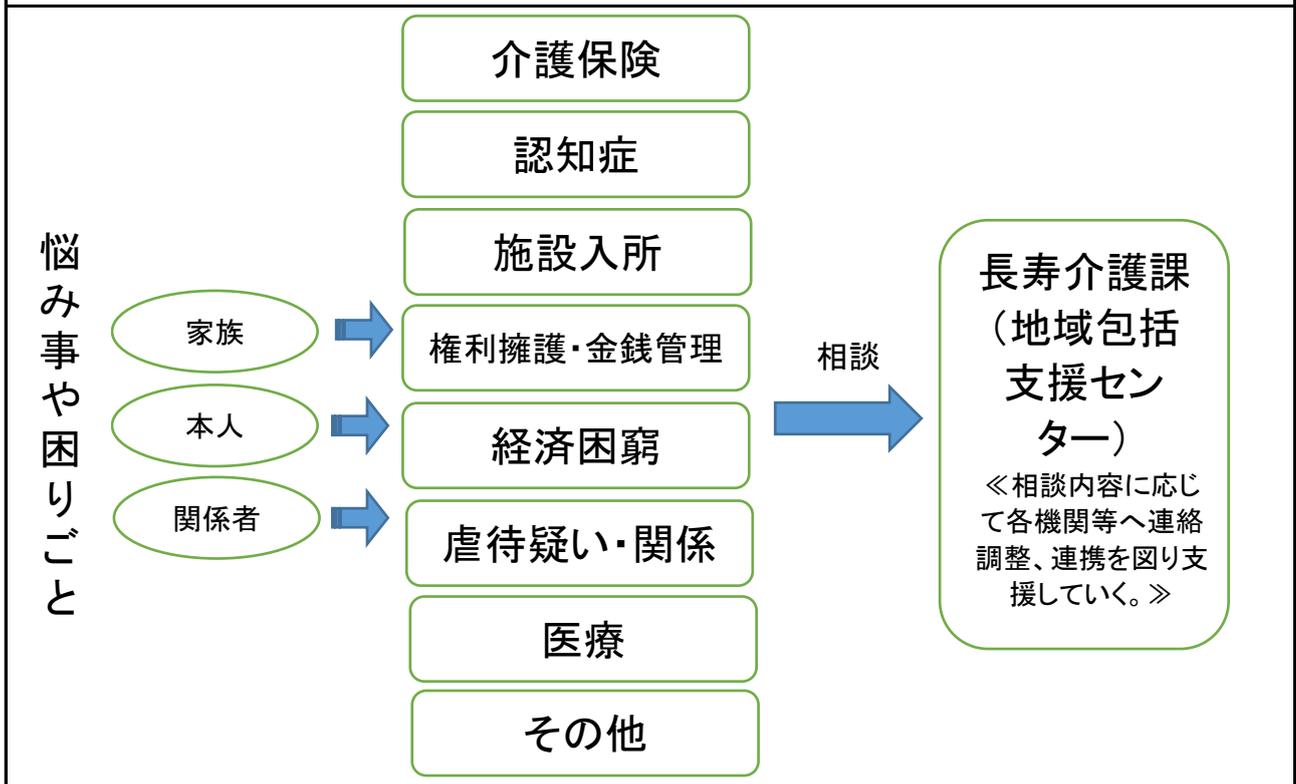
施策： 高齢者を地域で支える体制の整備

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 総合相談支援事業及び権利擁護事業	現状維持	予算額	10,306 千円
			《 9,956 》
財源内訳		国庫支出金	3,540 千円
		県支出金	1,770 千円
		地方債	千円
		その他	1,111 千円
		一般財源	3,885 千円

【事業の目的・概要・対象】

- 1) 目的
地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、必要な支援を把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。さらに、虐待や消費者被害等、高齢者の権利侵害を防止し、高齢者が尊厳ある生活が維持できるように支援する。
- 2) 概要
地域の高齢者に関する相談から適切な支援、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域におけるネットワークの構築を図る。そのネットワークを有効活用して、初期相談の対応を行い、継続的・専門的支援や権利擁護の支援が必要な場合など、相談内容に適したサービスや制度を活用していく。
- 3) 対象
介護保険被保険者や家族、関係者等



【背景】

独居高齢者や高齢者世帯が増加しており、認知症等のため生活実態の把握が難しい事例や問題解決に向けたキーパーソンが不在の事例が増えている。こうした問題への相談窓口として機能する一方で他者からの権利侵害に対する支援や認知症等で判断能力が不十分な高齢者への適切な意思決定の支援が求められている。今後も民生委員等地域住民や関係機関と連携して必要な支援につなぎ、高齢者が地域で尊厳ある生活を実現できるよう体制整備を行っていく必要がある。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	問合せ先	0957-53-8141 (内線：89-206)
-----	-------------	------	--------------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	相談件数	目標値 件	1568	1700	1800	1800	1800
②							

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	問題改善率	目標値 %	99	98	98	98	98
②							

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	3,196	4,208	6,026	9,956	10,306	10,306	43,998
国庫支出金	1,258	1,962	2,346	3,635	3,540	3,540	16,281
県支出金	630	981	1,173	1,818	1,770	1,770	8,142
地方債							0
その他	910	1,178	9	17	1,111	1,111	4,336
一般財源	398	3,030	2,498	4,486	3,885	3,885	18,182
人件費	3,166	3,940	5,376	2,747	2,747	2,747	20,723
職員	0.39人	0.48人	0.65人	0.32人	0.32人	0.32人	2.48人
時間外勤務	17h	0h	47h	21h	21h	21h	127h
嘱託員	0.20人	0.30人	0.30人	0.00人	0.00人	0.00人	0.80人
フルコスト	6,362	8,148	11,402	12,703	13,053	13,053	64,721

妥当性 (市の関与)	地域包括支援センターは市直営であり、高齢者相談の中核機関として、市が関与する必要性がある。
有効性 (施策貢献度)	高齢者に関する個別相談に対応し、必要な制度等につなぎ、高齢者が地域で住み続けるための仕組み、環境づくりに貢献している。
効率性 (コスト)	高齢者数が増加するなか、年々相談件数が増加しており、これ以上の経費削減は見込めない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり